



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>主な
内容

- 2～3面 RFL 2026年のGHOH
日本から3人
- 4面 東京都立葛飾ろう学校で
がん教育授業
- 7面 『がんになったら手に取る
ガイド』発刊

2026年を
迎えて

新たな気持ちで グループ丸となってチャレンジを

公益財団法人日本対がん協会 会長 垣添忠生



明けましておめでとうございます。世界は地政学的に難しい事態にありますが、新しい気持ちで新年を迎えましょう。

日本対がん協会グループとして60年以上展開してきたがん検診事業は、皆様の受診勧奨のご努力や予約制の導入などで新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあります。しかしながら、特に早期がん発見の減少は多大な損失であり、広い目で見れば国家としても、また、個々の人生に与える影響も甚大です。がん検診は無症状の時期に介入して、がん で亡くなる人を減らすことを目的とした医療行為であることを改めて想起させます。

わが国も含めて世界のがん対策は予防、検診、治療、緩和ケアで構成されています。なるべく医療費の増大を抑えながら国民をがんから守るには、予防と検診に注力することが当協会にとって最も合理的なアプローチだと私は考えます。

予防では、ワクチン接種と禁煙の重要性を忽(ゆるが)せにできません。女性を子宮頸がんから守るHPVワクチンは2022年度から定期接種の積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も行われました。当

協会の調査では接種率は増加傾向にあり、よい兆しが現れています。予防も早期発見も可能な子宮頸がん で年間3000人近い女性が亡くなる悲しい現実、他の先進国では見られない現象です。当協会も子宮頸がんやHPVワクチンに関してさらに情報発信に努めていきます。

禁煙についてもタバコ産業のイメージ戦略に負けない、より訴求力の高い活動を行っていく工夫が求められるでしょう。

検診によるがんの早期発見は、年間に約100万人が罹患し、約38万人が亡くなっている日本の現状を考えますと、重要性がいや増します。2022年度から発行しているがん検診のデジタル無料クーポンは、特にこれまでがん検診を受けたことがない人、シングルマザーなど検診を受けにくい人たちに配慮しながら告知し、感謝の言葉が寄せられています。この事業には引き続き力を入れていきたいと思えます。

がん検診研究への助成金は4年目となります。2025年度は医師以外の方、若い研究者からも応募をいただきました。医師として進行がんで亡くなる方々の悲劇を数多く目してきた私は、がん検診に対してはとりわけ強い思い入れがあります。

日本対がん協会グループとしても、これからのがん検診には人口減少と高齢受診者の増加、新しい検診

技術の導入など多くのチャレンジが待ち受けています。グループ丸となって取り組みたいと願っています。

がん検診の受診率向上には組織型検診の仕組みが必要です。2025年度のがん征圧全国大会記念シンポジウムで、組織型検診への移行の課題をテーマに取り上げました。わが国には自治体検診、職域検診、人間ドックの3つがありますが、正確な受診率が把握できていません。組織型検診の導入は国家レベルの仕事ですが、当協会も強く実現を目指します。

治療ではゲノム医療の定着、新薬の開発や新技術の導入などは患者さんの希望に繋がります。問題は医療費の高騰であり、予防と検診に注力することは、わが国が世界に誇る国民皆保険制度を守るうえでも重要です。

がんの基礎研究に対する助成金は2025年度も増額し、研究費獲得に苦勞しておられる研究者のお役に立てるよう継続しています。

リレー・フォー・ライフ、ピンクリボン活動、がんサバイバー支援、がん相談ホットラインなどの対がん活動もさらに充実させたいと考えています。

新たにスタートした本年が皆様にとって良き年になりますよう！そして、当協会の活動に変わらぬご支援をお願い申し上げます。



リレー・フォー・ライフ

2026年のGHOH(希望のヒーロー)に 日本から3人を認定

アメリカ対がん協会

濱端さん(RFLJみやぎ)、石塚さん(RFLJにいがた)、菊地さん(RFLJちば)

がん患者・家族を支援するとともに、地域全体でがんと向き合い、がん征圧をめざすチャリティ活動リレー・フォー・ライフ(RFL)で、アメリカ対がん協会(ACS)は世界11カ国のリレーヤー19人を2026年のGlobal Heroes of Hope(GHOH=希望のヒーロー)に認定した。日本の各地で活動している実行委員会リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)からは3人が認定された。国内のサバイバー、ケアギバーの希望の光となる存在として、2026年のさらなる飛躍が期待されている。

GHOHは、自らの病や大切な方の病と向き合い、人々に希望や勇気を与え、前向きにがんに立ち向かうサバイバー、ケアギバーの代表としてACSが認定する名誉あるアワード。RFL

に参加している各国のリレーヤーの中から毎年選ばれている。日本では2010年から日本対がん協会が推薦し、ACSが選考・認定している。2025年までで45人がGHOHとなっている。

2026年のGHOHには、RFLJみやぎの濱端光恵さん(サバイバーヒーロー)

▽RFLJにいがたの石塚紀明さん(ケアギバーヒーロー)▽RFLJちばの菊地恵美子さん(サバイバーヒーロー)の3人が認定された。

3人には国内外の歴代GHOHとともに、さまざま

な機会にRFLと日本対がん協会の活動を多くの人に知ってもらい、自身のがん体験を共有して希望や勇気を届けられるようにRFLと日本対がん協会の大使としての役割も担ってもらう。それぞれの「マイストーリー」を紹介する。(順不同)



「RFLJ2025にいがた」の会場。施設が紫にライトアップされ、「HOPE」の文字が灯された=2025年10月

濱端光恵さん (RFLJみやぎ サバイバー)



2017年、会社の健康診断で膵管が長いことが分かり、紹介状を頂き、病院に行ったところ、膵がんと診断されました。

2018年に手術を受け、その後およそ6か月間、化学療法を行いました。

幸い早期に見つかり、膵頭部がんのステージIaでした。それ以来、フォローアップを続けていますが、今日に至るまで再発はありません。

治療と回復の過程では、日本対がん協会の「がんサバイバー・クラブ」の情報がとても役に立ち、多く

の指針や支えを得ることができました。また、同じすい臓がんの仲間を探すためにRFLにも参加しました。

がんを告知されてから、自分だけが違う世界にいるような感じがしていました。そんな中でRFLに参加したことで、こんなに大勢の方が私たちを支えようとしてくれているということを体感し、心強く感じました。

また、RFLで東北大学病院の膵がん教室を教えただけで、患者会を作ることになりました。

立ち上げの際、相談にのっていただいたのは実行委員の方でしたし、運営の相談にのっていただいたのも実行委員の方でした。

RFLがなければ私の患者会はありません。

私の運命を変えたのはRFLでした。

石塚紀明さん（RFLJにいがた ケアギバー）



父が大腸がんで亡くなり10年になります。

4年間の闘病の末でした。

父が闘病していた当時、私だけが遠くの地で生活していたこともあり、どこか覚悟のような感情がありました。

ました。

父が亡くなった後、家族と父の話をしたとき、母と弟は最後の最後まで諦めたくないと言っていて、お願いが続いていたことを知り、私は自分を責めました。

もし私が諦めなければ、もう少し違うストーリーがあったかもしれない。

そんな後悔を抱えながら日々を過ごしている中、2017年にRFLのことを知り2018年には実行委員として参加しました。

RFLは私の心を救ってくれました。

今は、多くのサバイバーやケアギバーの方たちの力になりたいと思い、実行委員会で活動しています。

日本では、がん罹患者に不安を抱える方々がたくさんいます。正しい知識、予防や検診の大切さの普及啓発、心のケアがとても重要です。

がんで悩むこと、悲しむことの無い社会が訪れ、がんによってもたらされた悲しみがすべて癒えるその日まで、この活動を続けることが、私の、そしてリレイヤーである私たちの使命だと感じています。

菊地恵美子さん（RFLJちば サバイバー）



2005年、クリニックで筋腫と言われ、大学病院で検査するうち、2006年にはそれが子宮の肉腫であると伝えられました。「肉腫」よくわからないまま特にショックを受けるということもなく淡々と受け止めました。

元々人が健康でいられる方が不思議なことだと思っていたからだと思います。その半年ほど後に手術から職場復帰までの間に偶然、NHKの番組を見ました。その番組では、つくばで行われたRFLのイベントが紹介されていて、がん

患者が笑顔で一緒に歩いていました。「来年もしも生きていられたら必ずこのイベントに行きたい」と思いました。しかし、翌年のイベントに行った時は雨で、他の人と話をする機会もなく、とても寂しい悲しい思いで帰宅。その翌年、横浜でイベントが開催された際、改めて夕方から一人で参加しました。帰りの交通手段さえも考えておらず泊まる場所もない私は、翌年からの開催を目指していたさいたま実行委員の皆さんに助けられました。この時の嬉しさ、孤独感がほぐれていく感じは一生忘れることはありません。この気持ちが私のRFLにつながる原点となっています。

今はRFLJちばの実行委員として、あのとき私が感じたような、温かく迎え入れてくれる場を他の人にも提供できるように努めています。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

【受付時間】 10:00~13:00 15:00~18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

電話がつながりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

東京都立葛飾ろう学校で がん教育授業

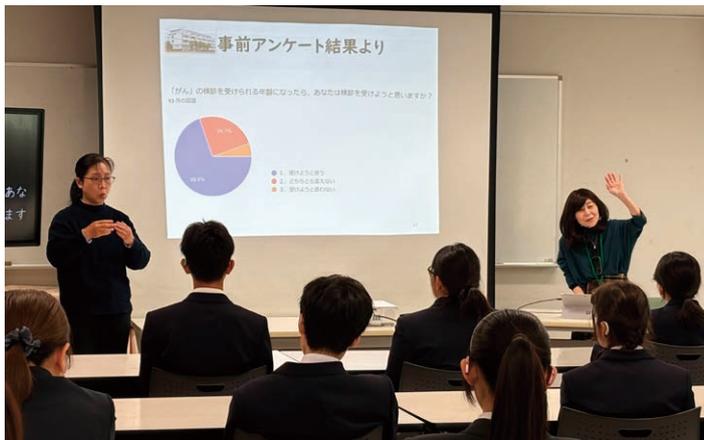
日本対がん協会は昨年12月8日、東京都葛飾区の都立葛飾ろう学校のがん教育授業に協力し、がんサバイバーの職員が外部講師となり、がんの基礎知識、がんの予防と検診などを説明し、自身の体験談を通じて命の大切さを伝えた。

がん教育授業には中等部2年と高等部1年の生徒・職員ら約30人が参加した。講師は、がん患者・家族を支援する「がんサバイバー・クラブ」の濱島明美職員(52)が務めた。がんは日本人の一生で2人に1人が罹患する可能性がある身近な病気で、新陳代謝を繰り返す中で傷ついた細胞が増えてがんになる。通常、免疫の働きで修復や排除されるが、高齢になると免疫力が弱まり、がんになりやすくなる。また、喫煙や偏食などの生活習慣、がん関連ウイルスの感染なども細胞が傷つくリスクを高める。

がんは100%予防できないが、生活習慣の改善やワクチン接種などでリス

クを下げられる。早期発見と適切な治療でがんを治すこともでき、がん検診は大切だ。濱島職員は「身近な人ががんになったら『あなたのせいじゃないよ』と寄り添ってほしい」と話した。

濱島職員は2002年、29歳のとき、胸の小さなしこりに気づいて受診し、乳がんと診断された。治療中も自身の病気を受け入れられず、副作用による脱毛、がんによる芸能人の訃報を知って子どもたちが心配することもつらかった。一方で、子どもたちとの思い出づくりのため、海外旅行をしたり、ピアノ演奏に挑戦したりもした。



がんに対するイメージについて生徒にたずねる濱島職員(右)。講演の内容は手話通訳者と音声のテキスト変換によって伝えられた

がんを受け入れられたのは告知から8年後、大学生ら若い世代の患者会に参加して仲間と想いを共有し、「がんも一つの個性」と前向きになれた。2019年にがんが再発し、現在も定期的に分子標的薬治療を続けている。

濱島職員は「何か体の異変に気づいたら病院で受診して」と促し、「がんのことを正しく知り、誰もが暮らしやすい社会をつくろう」と語りかけた。

乳房超音波技術講習会を開催

全国の技師ら48人が参加

日本対がん協会と結核予防会は昨年12月13日、第12回乳房超音波技術講習会を東京都港区で開催した。NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)教育・研修委員会との共催で、乳房超音波(エコー)検査に携わる技師ら48人が参加した。

受講者は事前にe-ラーニングによ

る全体講義を聴講しており、講習会当日は質問に回答するQ&Aセッションや機器を使った指導、画像試験が行われた。試験でA評価、B評価となった人のうち、本人の承諾が得られた受講者の氏名・所属先が公開される。

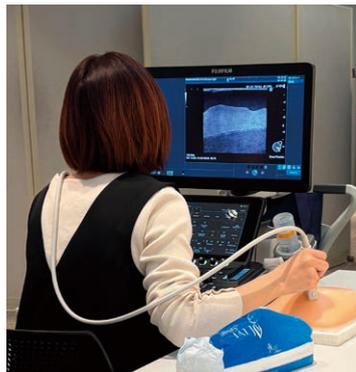
対策型検診ではマンモグラフィ(乳房X線)検査が国の指針で推奨されて

いる。一方、任意型検診では乳房超音波検査が増加傾向にあり、精中機構ではマンモグラフィ検査とともに乳房超音波検査の精度向上のために講習会を開催してきた。

乳房超音波検査については、マンモグラフィではがんを発見しにくい高濃度乳房に対して有効との研究報告もあり、対策型検診への導入を視野に、マンモグラフィとの併用による死亡率減少効果を調べる研究が国内で進められている。



Q&Aセッションでは受講生からの質問への回答と説明がされた



乳房ファントム(右下)を使った実技指導

スマホのパスワード、サブスクリプション契約…どう管理

デジタル終活テーマにオンラインセミナー

日本対がん協会

日本対がん協会は昨年12月、オンライン終活セミナー「今から始めよう！デジタル終活のススメ～暮らしや資産の終活と遺贈寄付」を開いた。故人のスマホやパソコンなどのパスワードがわからず、写真などのデータを取り出せない、動画配信サービスなどの契約を解約できないといったトラブルをどう防ぐか。また、ネット銀行口座などのデジタル資産の管理や、遺産活用の一つとしての遺贈寄付について考えた。

講師は、日本デジタル終活協会代表理事の伊勢田篤史氏と遺贈寄附推進機構代表の齋藤弘道氏。デジタル資産とは、スマホやパソコンなどのデジタル機器に記録された写真や文書等のデジタルデータやSNSやサブスクといったインターネットサービスのアカウント等のこと。サブスクは、契約者が亡くなると解約する必要があるが、サービスを特定して解約しないと課金が続く恐れがある。また、スマホは、ロッ

ク解除のパスワードを複数回間違えると、機種や設定によっては中のデータが完全消去されてしまう恐れがある。

伊勢田氏は、最低限の生前対策として、万が一の際に、パソコンやスマホ等のパスワードを家族に伝えることができる仕組みを作っておくべきなどとアドバイスをした。

齋藤氏は終活の目的について、病気や事故に備えて安心して生き続けるため、死後に憂いを残さないための二つを挙げた。また、終活で取り組むこととして、家財整理や不用品処分▽銀行・証券などの金融口座の整理▽パソコンやスマホのデータ整理に続き、エンディングノート作成が4位となったアンケート調査を紹介。書き方の要件



伊勢田篤史氏



齋藤弘道氏

が法律で定められた遺言書と比べて、エンディングノートは「思い」を伝えるもので気軽に書けること、パソコンやスマホ等のパスワードやサブスク等の契約を書き込み、家族らに伝えることもできると説明した。

また、遺産の一部を非営利団体に寄付する遺贈寄付についても説明した。財産の使い方として投資は本人と企業などとの1対1の関係だが、遺贈寄付は非営利団体による社会課題の解決で社会全体を良くする社会貢献活動であり、想いを未来へ託せるとした。

朝日新聞 Reライフフェス 2026 2月22、23日に東京で開催

日本対がん協会も参加

「がんと共に生きる 支えあう社会へ」テーマに



宮本亞門氏

日本対がん協会は2月22、23の両日、東京・丸の内での東京国際フォーラムで開かれる「朝日新聞Reライフフェス2026」に参加し、「がんと共に生きる支えあう社会へ」をテーマにした講演、対談を提供する。Reライフフェスは今回が10周年となり、2日間にわたって著名ゲストによるステージをはじめ、約100社による多彩なブース出展がある。

日本対がん協会が提供するステージ

は2日目の23日午前10時から、演出家の宮本亞門氏と遺贈寄附推進機構代表の齋藤弘道氏が出演する。宮本氏は1958年、東京・銀座生まれ。2019年2月、テレビ番組での人間ドック受診をきっかけに前立腺がんが見つかり、ステージIIと診断された。講演では、がんと向き合う日々を語る。

齋藤氏は信託銀行では解決できなかった、遺贈寄付に関する相談に対応するため、弁護士・税理士らと勉強会(現全国レガシーギフト協会)を立ち上げ、2018年に遺贈寄附推進機構を設立した。朝日新聞「Reライフ」でコラムを50本以上執筆しており、社会貢献や遺贈寄付について宮本氏と対談する。

両日とも会場は入場無料だが、事前登録が必要。そのうえで、ステージの聴講(抽選制)も別途、事前に申し込む。受け付けは1月27日締め切り。



詳細や申し込みは公式サイトで
<https://www.asahi.com/ads/relifefes/2026/>

高額療養費制度の見直しの基本的な考え方

厚生労働省の専門委員会が了承

医療費が高額になった場合、患者の自己負担を軽減する「高額療養費制度」の見直しについて、厚生労働省は昨年12月、基本的な考え方をまとめて

専門委員会へ報告、了承された。高齢化や高額な新薬の開発などを背景にした医療費の増大を受け、現役世代の負担軽減などを図る医療保険制度改革に

伴うもの。これまで社会保障審議会医療保険部会の下に設けられた専門委員会で議論されてきた。概要は以下の通り。

増大する医療費への対応

高齢化の進展や医療の高度化、高額薬剤の開発・普及等を背景に医療費全体が増大する中、医療保険制度はもとより、高額な医療が必要な状況で極めて重要なセーフティネット機能となる高額療養費制度を将来にわたって堅持していくため、不断の改革に取り組まなければならない。

医療保険部会では①世代内、世代間の公平をより確保し、全世代型社会保障の構築を一層進める②高度な医療を取り入れつつセーフティネット機能を確保し、命を守る仕組みを持続可能にする③現役世代からの予防・健康づくりや出産等の次世代支援を進める④患者にとって必要な医療を提供しつつ、

より効率的な給付とする——との視点で議論が深められている。これに歩調を合わせ、近年の医療費の伸び等に対応して自己負担限度額の見直しを行う必要性は理解する。ただし、長期療養者の経済的負担のあり方に十分配慮する。加えて、低所得者にも適切に配慮する。

年齢にかかわらずの応能負担

現在の所得区分は年収約370万円の人と年収約770万円の人と同じ区分であり、限度額も同じ取扱いになっている。また、所得区分が1段階変わると限度額が倍増するなど制度が大括りのため、所得区分を細分化し、所得区分の変更で限度額が急増、急減しないよう、支払い能力に応じた「応能負担」の

考え方とのバランスを踏まえた適切な金額設定とすべきである。

70歳以上の外来患者の負担を軽減する「外来特例」は、加齢で疾病リスクが増すことで受診機会も増えることから、制度の必要性は理解できるが、医療費全体が増える中、現役世代の保険料負担を軽減する観点から見直しは避

けられない。月額上限・年額上限について、応能負担の視点を踏まえた限度額の見直しを行うとともに、健康寿命の延伸、受療率の低下などを考慮し、対象年齢の引き上げも視野に検討すべきである。

セーフティネット機能の強化

高額療養費制度は長期にわたって継続して医療費負担がかさむ人に必要な制度である。過去12カ月以内に3回以上限度額に達すると、4回目から多数回該当として限度額が下がる。長期療養者に配慮し、多数回該当の限度額は現行水準を維持すべきである。

多数回該当以外の限度額を見直した場合、限度額に達せず多数回該当から外れる人が出る恐れがある。医療費負担が過重にならないよう、新たに患者負担に「年間上限」を設けるなど、高額療養費の限度額に該当しない人も対象にすることも検討する。

年収200万円未満で、治療と仕事を両立している長期療養者の経済的負担は現行制度でも大変厳しい。所得区分を細分化では特に配慮を検討すべきである。

その他（意見・指摘）

高額療養費制度への意識を喚起し、理解を促すため、制度を利用した場合、どの程度の医療費がかかり、どの程度の金額が還付されているのか全体像の見える化を進めることは重要であり、どんな対応が可能かも含めて検討をする▽加入する保険者が変わる際、多数回該当のカウントが引き継がれる仕組みを検討する▽高額薬剤の開発・普及などを背景に増える医療費負担を医療保険制度全体でどう考えるか今後も継続的に検討する。



まとめ

具体的な金額(限度額)などは医療保険制度改革全体の議論を踏まえて設定すべきである。施行時期は国民・医療関係者への周知、保険者・自治体の準備(システム改修等)などを考慮すると、一定の期間が必要である。2026年夏以降、順次施行できるように丁寧な周知等を求めたい。

黒川利雄がん研究基金 2026年度助成希望者を募集

がん疫学・集団検診、早期発見・治療に関する研究など対象

宮城県対がん協会

公益財団法人宮城県対がん協会は、2026年度「黒川利雄がん研究基金」研究助成の希望者を募っている。がんの予防と早期発見に関する技術開発などに携わる医師らが対象。助成総額は220万円で、1件あたりの助成額は100万円を上限とする。

この基金は1989年、宮城県対がん協会の初代会長である故黒川利雄氏の遺志を受け、がんの予防および早期発見に関する技術の開発等にかかわる医師らの研究助成を行い、がん対策の長期的な展望を開くために創設された。2025年度までに146人に対し、9330万円の助成金が交付されている。

応募できるのは、わが国のがん予防および早期発見に関する技術開発等、がん対策に

かかわる研究を行う50歳未満の個人および団体。対象になる研究分野は、①がんの疫学および集団検診に関する調査・研究・開発、②がんの早期発見および治療に関する調査・研究・開発のいずれか。

応募申請には、宮城県対がん協会の理事、もしくは申請者の所属長またはそれに準ずる者の推薦が必要。同一施設・分野からの応募は1件までとする。また、推薦者の推薦件数も1件までとし、推薦者は他の申請の共同研究者に

なることはできない。

応募希望者は、宮城県対がん協会のホームページから申請書類(報告書形式を含む)をダウンロードし、下記の宛先へ郵送で申し込む。締め切りは2026年3月末日。選考結果は同年5月、申請者、推薦者へ通知する(予定)。

問い合わせは、宮城県対がん協会の事務局(電話022・263・1637、ファクス022・263・1548)へ。

黒川利雄がん研究基金

URL : https://miyagi-taigan.or.jp/association/public/public_kurokawakikin/

応募先

〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7番30号

公益財団法人宮城県対がん協会「黒川利雄がん研究基金」事務局 宛

TEL : 022-263-1637 / FAX : 022-263-1548 / HP : <https://miyagi-taigan.or.jp/>

第10回
がんリテセミナー

中小企業のがん対策 ~できることから実行しよう~

1月14日
開催

がんを抱える社員の支援や制度づくりなど、中小企業ができることを学ぶ。

第10回 | **がんリテセミナー** 企業向け 参加無料
**中小企業のがん対策
~できることから
実行しよう**

1/14 水 健康施策や経営戦略のヒントがつかめるセミナーです。



齋藤 朋子氏
株式会社松下産業
ヒューマンリソースセンター長

主催：日本対がん協会 後援：厚生労働省、経団連

働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクトの一環として、日本対がん協会は1月14日午後2時から、第10回がんリテセミナー「中小企業のがん対策~できることから実行しよう~」をオンラインで開催する。

日本の企業の99.7%を占める中小企

業では、がん対策が遅れており、がんの予防や早期発見だけでなく、がんになっても安心して働けるようにするには、どのような支援があるのか。本人や家族への支援、社内制度の整備と公的支援の周知、社員の病気への理解促進など、中小企業も取り組めるがん対策のヒントを探る。

講師は、総合建設会社松下産業(東京都文京区)のヒュー

マンリソースセンター長、齋藤朋子氏。同社は2020年、中小企業におけるがん治療と仕事の両立の推進に貢献していることが評価されて、企業では初めて「朝日がん大賞」を受賞した。

セミナーでは、齋藤氏が会社ぐるみで取り組んできたがん対策を説明。その後の対談では、日本対がん協会の石田一郎常務理事がモデレーターを務め、課題などについて聞く。さらに、対がん協会が運営する「がん相談ホットライン」の紹介や参加者からの質疑応答もある。聴講無料。

希望者は当日午後2時までに専用サイトから申し込む
<https://peatix.com/event/4690921/>

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/> (ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス) : 0120-826-295
受付時間 : 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)